

2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月9日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111
 定時株主総会開催予定日 2020年11月20日 配当支払開始予定日 2020年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	5,416	△19.9	583	△41.9	754	△25.6	432	△34.5
2019年8月期	6,759	7.9	1,003	4.1	1,014	△6.3	660	△11.5

(注) 包括利益 2020年8月期 479百万円 (1.7%) 2019年8月期 471百万円 (△38.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	71.15	—	3.9	5.9	10.8
2019年8月期	108.37	—	6.0	8.0	14.8

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 一百万円 2019年8月期 一百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	12,792	11,431	89.0	1,879.27
2019年8月期	12,914	11,079	85.6	1,817.44

(参考) 自己資本 2020年8月期 11,390百万円 2019年8月期 11,049百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	473	68	△257	3,298
2019年8月期	1,346	△83	△88	3,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	18.00	18.00	112	16.6	1.0
2020年8月期	—	0.00	—	12.50	12.50	77	17.6	0.7
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		17.9	

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,456	3.6	151	23.2	196	△40.6	124	△43.5	20.50
通期	4,639	△14.3	227	△61.1	314	△58.3	202	△53.1	33.47

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	7,706,100株	2019年8月期	7,706,100株
② 期末自己株式数	2020年8月期	1,645,008株	2019年8月期	1,626,330株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	6,079,814株	2019年8月期	6,094,345株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による景気後退局面に差し掛かっていた中、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、日本国内においても緊急事態宣言発令に伴う外出の自粛要請等の影響を受けて景気が急激に悪化しました。緊急事態宣言解除後も経済活動と感染拡大防止の両立を模索する動きが見られるものの、大都市圏から地方へ感染が広がり、職場や家庭でのクラスターも報告されるなど予断を許さぬ状況が続いております。

当工作機械業界におきましても、米中貿易摩擦により内外需とも設備投資に対して慎重姿勢が増したことに加え、一部で持ち直しの動きは見られるものの、メーカーの営業活動自粛や物流の停滞等、新型コロナウイルス感染症の影響により低調に推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）においても新規受注に向けた営業活動の一部制限や海外向け案件の一部で売上の一部が翌期以降に繰越となるなどの影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束の時期を予測することは困難であるものの、翌連結会計年度には徐々に正常化するものと見込んでおります。このような経営環境の中におきまして、当社グループは感染拡大の防止を最優先に考えたうえで、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては5,416百万円（前期比19.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益で583百万円（前期比41.9%減）となりましたが、受取利息51百万円や補助金収入32百万円を計上したこと等により経常利益は754百万円（前期比25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は432百万円（前期比34.5%減）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、7,250百万円となりました。これは主に、現金及び預金が245百万円増加したものの、有価証券が316百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、5,542百万円となりました。これは主に、投資有価証券が126百万円増加したものの、有形固定資産が154百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて544百万円減少し、1,146百万円となりました。これは主に、短期借入金が129百万円、未払法人税等が108百万円、未払金が69百万円、その他が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、215百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が37百万円、役員株式給付引当金が22百万円、株式給付引当金が12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて351百万円増加し、11,431百万円となりました。これは主に、利益剰余金が320百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は473百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が685百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は68百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が361百万円、有形固定資産の取得による支出が186百万円あったものの、投資有価証券の償還による収入が593百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は257百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が129百万円、配当金の支払が112百万円、自己株式の取得による支出が15百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率 (%)	82.9	88.7	87.0	85.6	89.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	74.4	68.2	58.3	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.74	0.07	0.45	0.38	0.80
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	365.7	1,481.2	1,591.6	1,137.8	577.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年8月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当1株当たり12.50円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2020年11月20日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当6.00円を計画しております。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で低調に推移することが想定されますが、徐々に正常化に向かっていくものと見込んでおります。当社におきましては、感染拡大防止を最優先に考えたうえで、さらなる生産効率の向上、市場やお客様の期待に合致した高付加価値製品の開発等に取り組み、収益の確保に努めてまいります。このような状況から、2021年8月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高4,639百万円、営業利益227百万円、経常利益314百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は202百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、為替変動による差損益は見込んでおりません。期首レートは1ドル105.39円、1ユーロ125.49円、1バーツ3.39円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

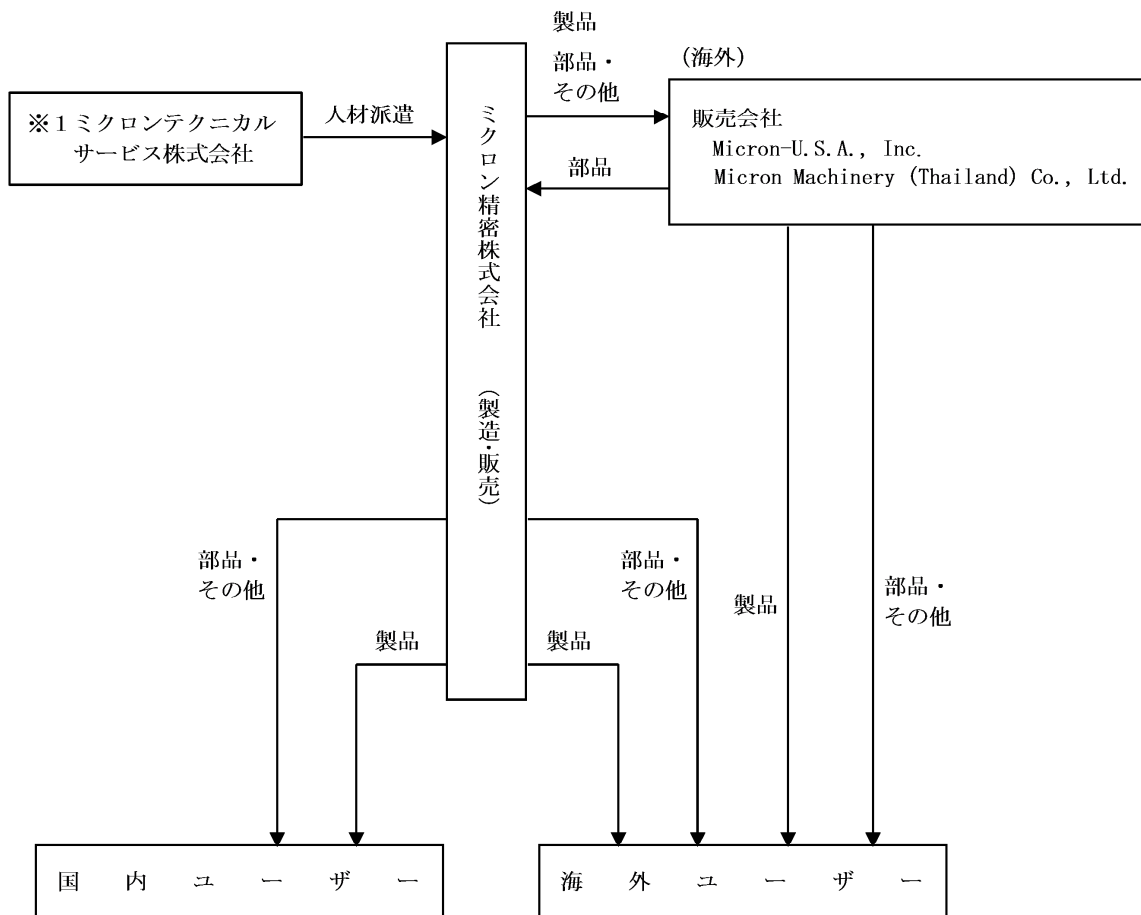
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988,506	3,234,281
受取手形及び売掛金	1,522,988	1,657,903
電子記録債権	337,110	85,523
有価証券	592,273	276,202
半製品	290,488	360,985
仕掛品	1,262,601	1,322,485
原材料及び貯蔵品	292,053	260,167
その他	43,783	53,189
貸倒引当金	△1,249	△705
流動資産合計	7,328,555	7,250,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,319,636	4,301,441
減価償却累計額	△2,364,664	△2,476,110
建物及び構築物 (純額)	1,954,972	1,825,330
機械装置及び運搬具	2,404,657	2,448,378
減価償却累計額	△2,039,334	△2,120,391
機械装置及び運搬具 (純額)	365,323	327,987
土地	733,096	732,970
建設仮勘定	84,159	109,184
その他	779,260	825,921
減価償却累計額	△686,360	△745,204
その他 (純額)	92,900	80,716
有形固定資産合計	3,230,452	3,076,189
無形固定資産		
投資その他の資産	14,328	11,520
投資有価証券	2,216,588	2,343,562
退職給付に係る資産	29,944	27,357
繰延税金資産	4,547	4,191
その他	90,625	80,258
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	2,341,399	2,455,063
固定資産合計	5,586,179	5,542,774
資産合計	12,914,735	12,792,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,207	128,887
短期借入金	508,400	379,000
未払金	226,478	156,684
未払法人税等	159,050	50,605
前受金	372,234	320,061
賞与引当金	95,183	51,670
役員賞与引当金	2,000	2,820
製品保証引当金	17,000	11,000
その他	120,837	45,654
流動負債合計	1,690,391	1,146,384
固定負債		
長期末払金	20,570	17,870
繰延税金負債	26,562	64,137
株式給付引当金	39,575	52,352
役員株式給付引当金	58,164	80,997
固定負債合計	144,871	215,357
負債合計	1,835,263	1,361,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	10,874,339	11,194,699
自己株式	△1,449,719	△1,465,156
株主資本合計	10,785,189	11,090,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,317	386,501
為替換算調整勘定	△74,860	△86,198
その他の包括利益累計額合計	264,457	300,302
非支配株主持分	29,825	40,651
純資産合計	11,079,472	11,431,066
負債純資産合計	12,914,735	12,792,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	6,759,941	5,416,990
売上原価	4,412,289	3,636,621
売上総利益	2,347,651	1,780,368
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38,971	26,189
広告宣伝費	24,493	14,200
貸倒引当金繰入額	362	4,377
製品保証引当金繰入額	17,000	11,000
製品保証費	20,649	5,007
役員報酬	107,473	115,272
給料及び手当	399,844	355,721
賞与引当金繰入額	21,053	11,603
役員賞与引当金繰入額	2,000	2,820
退職給付費用	12,049	14,078
株式給付引当金繰入額	6,681	7,231
役員株式給付引当金繰入額	29,082	29,985
福利厚生費	107,614	101,175
旅費及び交通費	88,067	46,016
賃借料	13,644	13,882
減価償却費	73,978	80,854
事業税	31,100	25,000
支払手数料	57,476	54,145
研究開発費	165,874	162,137
雑費	126,632	116,386
販売費及び一般管理費合計	1,344,050	1,197,085
営業利益	1,003,601	583,283
営業外収益		
受取利息	66,339	51,902
受取配当金	30,260	28,437
補助金収入	21,963	32,516
投資有価証券償還益	5,566	6,733
投資有価証券評価益	28,991	24,645
受取家賃	11,154	11,529
受取保険金	—	19,826
その他	22,231	17,522
営業外収益合計	186,506	193,113
営業外費用		
支払利息	1,225	928
為替差損	172,275	20,281
その他	1,741	228
営業外費用合計	175,241	21,438
経常利益	1,014,865	754,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,002	18,027
投資有価証券売却益	—	289
退職給付制度改定益	38,333	—
特別利益合計	40,335	18,316
特別損失		
固定資産売却損	11	107
固定資産除却損	482	0
投資有価証券評価損	—	81,808
減損損失	43,280	6,328
特別損失合計	43,774	88,244
税金等調整前当期純利益	1,011,426	685,030
法人税、住民税及び事業税	330,200	217,156
法人税等調整額	10,695	23,527
法人税等合計	340,896	240,684
当期純利益	670,529	444,346
非支配株主に帰属する当期純利益	10,105	11,765
親会社株主に帰属する当期純利益	660,424	432,581

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	670,529	444,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,433	47,183
為替換算調整勘定	△30,775	△12,277
その他の包括利益合計	△199,208	34,905
包括利益	471,321	479,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,780	468,425
非支配株主に係る包括利益	10,540	10,826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	709,200	10,331,020	△1,319,559	10,372,030
当期変動額					
剰余金の配当			△117,105		△117,105
親会社株主に帰属する当期純利益			660,424		660,424
自己株式の取得				△130,592	△130,592
自己株式の処分				432	432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	543,318	△130,160	413,158
当期末残高	651,370	709,200	10,874,339	△1,449,719	10,785,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,751	△43,650	464,101	19,284	10,855,416
当期変動額					
剰余金の配当					△117,105
親会社株主に帰属する当期純利益					660,424
自己株式の取得					△130,592
自己株式の処分					432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	△189,102
当期変動額合計	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	224,055
当期末残高	339,317	△74,860	264,457	29,825	11,079,472

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	709,200	10,874,339	△1,449,719	10,785,189
当期変動額					
剰余金の配当			△112,220		△112,220
親会社株主に帰属する当期純利益			432,581		432,581
自己株式の取得				△25,375	△25,375
自己株式の処分				9,938	9,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	320,360	△15,436	304,923
当期末残高	651,370	709,200	11,194,699	△1,465,156	11,090,112

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	339,317	△74,860	264,457	29,825	11,079,472
当期変動額					
剰余金の配当					△112,220
親会社株主に帰属する当期純利益					432,581
自己株式の取得					△25,375
自己株式の処分					9,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,183	△11,338	35,844	10,826	46,670
当期変動額合計	47,183	△11,338	35,844	10,826	351,594
当期末残高	386,501	△86,198	300,302	40,651	11,431,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,426	685,030
減価償却費	314,674	324,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,668	△43,491
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	820
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△6,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,366	12,777
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,082	22,833
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,666	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29,944	2,587
受取利息及び受取配当金	△96,599	△80,339
支払利息	1,225	928
為替差損益 (△は益)	153,611	9,514
投資有価証券評価損益 (△は益)	△28,991	57,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	289
固定資産売却損益 (△は益)	△1,991	△17,919
固定資産除却損	482	0
減損損失	43,280	6,328
有形固定資産から売上原価への振替	10,130	877
有形固定資産から開発費への振替	31,563	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,688	104,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,996	△98,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	71,420	△5,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,446	△60,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,936	△32,165
前受金の増減額 (△は減少)	88,163	△52,783
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	65,916	△143,996
その他	△2,657	12,842
小計	1,594,129	699,031
利息及び配当金の受取額	83,179	69,871
利息の支払額	△1,183	△820
法人税等の支払額	△329,229	△294,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,895	473,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,274	△186,907
有形固定資産の売却による収入	2,775	24,388
無形固定資産の取得による支出	△273	△1,250
投資有価証券の取得による支出	△395,730	△361,192
投資有価証券の償還による収入	627,552	593,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,950	68,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	158,750	△129,400
自己株式の取得による支出	△130,160	△15,436
配当金の支払額	△117,105	△112,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,515	△257,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122,280	△1,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052,149	284,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,784	3,013,934
現金及び現金同等物の期末残高	3,013,934	3,298,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U.S.A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

ホ 株式給付引当金

社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ヘ 役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度172,920千円、110,000株、当連結会計年度165,767千円、105,450株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度70,307千円、44,725株、当連結会計年度67,522千円、42,953株であります。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響は、企業活動や経済など広範囲に及び、当社グループにおいても新規受注に向けた営業活動が一部制限されることや海外向け案件の売上の一部が翌期以降に繰越となるなどの影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります。経済活動の再開と感染拡大防止の両立を模索する動きが見られることから、翌連結会計年度より徐々に正常化していくものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、先述の仮定に状況変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、その他有価証券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2019年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	2,988,506	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,522,988	1,522,988	—
(3) 電子記録債権	337,110	337,110	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,732,568	2,730,839	△1,729
資産計	7,581,174	7,579,445	△1,729
(1) 買掛金	189,207	189,207	—
(2) 短期借入金	508,400	508,400	—
負債計	697,607	697,607	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(2020年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,234,281	3,234,281	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,657,903	1,657,903	—
(3) 電子記録債権	85,523	85,523	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,543,471	2,557,726	14,254
資産計	7,521,179	7,535,434	14,254
(1) 買掛金	128,887	128,887	—
(2) 短期借入金	379,000	379,000	—
負債計	507,887	507,887	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

債券(複合金融商品を含む)は取引金融機関から提示された価格によっており、その他有価証券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
投資有価証券(非上場株式等)	75,293	75,293
関係会社株式(非上場株式等)	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,522,988	—	—	—
(3) 電子記録債権	337,110	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	334,348	575,591	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	107,085	579,814	89,030	—
合計	5,290,039	1,155,406	89,030	—

当連結会計年度 (2020年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,234,281	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,657,903	—	—	—
(3) 電子記録債権	85,523	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	—	800,562	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	117,616	388,716	206,627	—
合計	5,095,325	1,189,279	206,627	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	309,416	311,832	2,415
	小計	309,416	311,832	2,415
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	600,523	596,379	△4,144
	小計	600,523	596,379	△4,144
合計		909,940	908,211	△1,729

当連結会計年度 (2020年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	800,562	814,817	14,254
	小計	800,562	814,817	14,254
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		800,562	814,817	14,254

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	788,440	290,332	498,108
	社債	485,416	396,922	88,493
	小計	1,273,856	687,254	586,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,418	195,629	△88,211
	社債	290,514	302,190	△11,675
	その他	150,839	150,839	—
	小計	548,771	648,659	△99,887
合計		1,822,627	1,335,913	486,713

(注1) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。当連結会計年度は28,991千円を営業外収益の投資有価証券評価益に計上しております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額75,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	773,139	291,881	481,258
	社債	598,481	518,455	80,026
	小計	1,371,621	810,336	561,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98,222	113,821	△15,599
	社債	114,479	121,341	△6,861
	その他	158,585	158,585	—
	小計	371,287	393,748	△22,460
合計		1,742,908	1,204,084	538,824

(注1) 当連結会計年度において、有価証券について81百万円(その他有価証券の株式81百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注2) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。当連結会計年度は24,645千円を営業外収益の投資有価証券評価益に計上しております。

(注3) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額75,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他 投資信託	11,150	289	—
合計	11,150	289	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,881,438	839,118	39,384	6,759,941

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,770,806	1,633,718	868,633	384,647	102,134	6,759,941

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、ニュージーランド、オーストラリア

3. アジアのうち中国は894,448千円、北米のうちアメリカは805,169千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	1,305,480

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,703,379	679,896	33,714	5,416,990

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,932,519	1,335,208	1,048,051	18,912	82,298	5,416,990

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、フランス、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル

3. アジアのうち中国は441,266千円、北米のうちアメリカは1,048,051千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
DENSO Manufacturing Athens Tennessee, Inc.	556,836

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,817円44銭	1株当たり純資産額	1,879円27銭
1株当たり当期純利益金額	108円37銭	1株当たり当期純利益金額	71円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,725株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」105,450株及び「社員向け株式交付信託」42,953株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,852株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」107,200株及び「社員向け株式交付信託」43,635株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	660,424	432,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	660,424	432,581
期中平均株式数(株)	6,094,345	6,079,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。